

一般質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(金)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
1	20分	当山 勝利 (沖縄社会大衆党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について (1) 令和8年度一般会計当初予算が9467億8000万円と過去最高額であるが、この予算は、物価高や米軍基地問題などで苦しむ県民を安心・安全で豊かな生活に導くものと思うが、知事の見解と決意を伺いたい。 (2) 普天間基地と辺野古新基地建設について ア 大浦湾側の地盤改良の進捗状況を伺う。また、知事の所見を伺う。 イ 沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画に、普天間基地返還条件として施設の完全な運用上の能力の取得とある。この返還条件の具体的な説明を求める。また、辺野古新基地には普天間基地機能の何を移転するのか伺う。 ウ 同じく返還条件の中に、普天間飛行場代替施設では確保されない、長い滑走路を用いた活動のための、緊急時における民間施設の使用の改善とあるが、民間施設とはどこを指すのか伺う。 (3) 米海兵隊において第4海兵連隊改編の中止など、米海兵隊のグアム移転計画への影響が心配されているが、現状と県の認識そして考えられる基地返還の具体的な影響について伺う。 (4) 今年1月15日に行われた日米防衛相会談において、南西地域における日米の共同ブレイゼンスの拡大について何を確認したのか、また、その確認事項に対する知事の所見を伺う。 (5) 1月24日に実施された米軍基地形成史の学び公開学習会について、その概要と知事の所見を伺う。また、次年度も同様の事業を継続する予定があるか伺う。 (6) 沖縄戦時の海外資料(米軍資料)を基とした戦没者遺骨収集事業について、経緯と概要並びに今後の計画について伺う。 2 産業振興について (1) テストベッド・アイランド沖縄の現状と次年度の計画について伺う。 (2) スタートアップ・エコシステムの現状と次年度の計画について伺う。 (3) バイオ分野について ア 知事所信表明で事業化支援や人材確保に取り組むとしているが、現状と次年度の取組について伺う。 イ バイオ産業を観光業、情報関連産業に次ぐ3つ目の柱とする方針はあるのか伺う。 (4) ものづくり産業について ア 知事所信表明に付加価値の高い製品開発、生産性の向上、域内自給率の向上などが挙げられているが、現状と次年度の取組について伺う。 イ ものづくりを支えるサポーター産業を発展させることが解決すべき最重要課題では			

ないか、認識と取組を伺う。

ウ 企業を誘致するにも誘致できる土地はどれだけあるか伺う。また、対策について伺う。

エ 観光業、情報関連産業そしてバイオ産業に関わるものづくり企業を誘致し、振興してはどうか、所見を伺う。

(5) 沖縄県内企業に対する投資の現状について伺う。

(6) AIなどの普及・発展を見込み半導体関連産業の振興が日本国内や世界で脚光を浴びている。沖縄県内に半導体設計業務を誘致してはどうか伺う。

3 農業及び水産業について

(1) 知事所信表明の県内農業の振興において、域外所得獲得に取り組むとしているが、域内での農業振興ができてからの域外所得獲得ではないか、足腰の強い県内農業振興の取組について伺う。

(2) 水産業においては、沖縄型のつくり育てる漁業を推進するとあるが、生産されている品目やそれぞれの生産額など現状について伺う。

4 沖縄県こども・若者計画について

(1) ライフステージに応じた切れ目ない支援とあるが、発達障がい児・者に対する支援について伺う。

(2) 5歳児検診を推進しているが、現在実施している市町村は幾つあるか。また、5歳児検診を推進させるための県の市町村に対する取組を伺う。

5 那覇軍港浦添移設の環境影響評価について

(1) 配慮書の知事意見において、埋立面積の根拠等を方法書に記載することを求めたが、それは方法書でどのように示されたか伺う。

(2) 方法書の知事意見について

ア 用途ごとの埋立面積や算定根拠を準備書に記載することを求めているが、配慮書の知事意見の埋立面積の根拠等を求めたことと何が違うのか伺う。

イ 供用に伴う事業活動等について、何を準備書に記載することを求めたか伺う。

ウ 供用に伴う事業活動について、環境に著しい影響を及ぼす事業活動等とは何を指すのか、環境に著しい影響があると誰が判断するのか伺う。また、環境影響評価法又は沖縄県環境影響評価条例の対象事業とならない場合でも、事業者自ら環境影響評価を実施することとしているが、事業者自ら実施しなかった場合、知事意見を出した県の対応について伺う。

6 我が会派の代表質問との関連について

最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(金)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
2	20分	玉城 健一郎(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 令和8年当初予算額が9468億円となった。史上最高額となったが、その要因を伺う。			
2 普天間飛行場について			
(1) 普天間基地の継続使用に関する論文について、沖縄県の見解を伺う。			
(2) 滑走路の改修工事が2027年の予算に盛り込まれるという報道がある。これまでの補修工事とは違って長期使用を見据えた改修とのこと。負担軽減と逆行する動きだが、見解を伺う。			
(3) 飛行場の下流側で泡消火剤と思われるものが下水道からあふれ出てきることについて、県の見解を伺う。			
(4) 昨年防衛省が発表した、沖縄県が求めている基地内への立入調査への米軍の回答について、県の考えを伺う。			
3 公共交通政策について			
(1) これまでの取組と令和8年度を取組を伺う。			
(2) モノレールの延伸の検討状況を伺う。			
4 ラーケーション制度について			
(1) 令和7年9月から全県立学校で試行導入しているが、本格導入に向けた取組状況を伺う。			
(2) 小中学校での導入状況と検討状況を伺う。			
5 教育行政について			
(1) 小中学校、高等学校の正規職員の比率を伺う。			
(2) 小中学校、高校教員の採用数を伺う。			
(3) スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー配置について、現状を伺う。			
(4) 学校給食費無償化への取組を伺う。			
6 ハンセン病について			
(1) 第2回沖縄県ハンセン病問題シンポジウムのディスカッションについて、浮かび上がってきた課題を伺う。			
(2) 今後の対応を伺う。			
7 HIV対策について			
(1) 課題と令和8年度を取組を伺う。			

一般質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(金)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
3	20分	瀬長 美佐雄(日本共産党沖縄県議会議員団)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について (1) 沖縄を戦場にさせないために ア 安保関連3法の前倒し改定に県民の不安が高まる中、知事の所信表明で「建白書」と「新建議書」に込めた平和への願いをかなえるよう、全身全霊で取り組むと記しています。所信表明で示した知事の思いと決意、日本国憲法との関わりも問う。 イ 辺野古新基地問題では知事が行った処分が国によって取り消された。地方自治をゆがめる「裁定的関与」について、全国知事会と連携して国に見直しを求めるべきでないか。知事の見解を問う。 ウ 米国防総省の米政府監査院(GAO)への公式回答文書は、辺野古新基地が完成しても代替となる滑走路が選定されなければ普天間飛行場は日本に返還しないと報道された。普天間基地返還を求める県民の願いを踏みにじるものであり絶対に許されない。日米両政府に抗議すべきだ。 エ 特定利用空港・港湾指定は、自衛隊の軍事使用を日常化し、米軍の使用も可能になるのではないかと。沖縄を標的の島とするものであり反対すべき。見解を問う。 (2) 「軍隊は住民を守らない」が沖縄戦での教訓ではないか。沖縄戦前と同じ、戦争準備体制が進められている。沖縄戦研究の成果を踏まえた平和事業の強化が求められる。新年度の取組を問う。 (3) 米軍訓練水域・空域の使用実態と漁業者への影響を問う。訓練水域・空域の廃止の取組を強化すべき。見解を問う。 (4) 知事が就任以来、SDGsを推進し、SDGs未来都市に選定され全国の先進県と評価されている。新年度に自発的自治体レビュー(VLR)を国連に提出する内容と意義、この間の成果及び今後の計画を問う。 (5) 基地は経済発展の阻害要因であることを示す基地返還跡地の経済効果の現状、最新の数値を求める。 (6) ワシントン事務所再開に向けた取組を問う。 2 平和構築・平和地域外交の推進について (1) 戦後80年事業の成果、新年度に継続し発展させる事業等を問う。 (2) 国際機関やASEANの会議誘致、連携を求めてきた。現状と今後の取組を問う。 (3) 南米事務所開設の目的、期待される効果と課題を問う。 (4) 沖縄県地域外交人材育成事業の目的、期待される効果と課題を問う。 (5) 沖縄県平和ガイド人材育成事業の目的、期待される効果と課題を問う。 (6) 北東アジア地域自治体連合(NEAR)への正式加盟を目指す取組と加盟の目的、期待される効果、課題を問う。			

3 中小企業支援について

- (1) 物価高騰の中、海外輸出大企業優遇の制度を改善し、消費税の一律減税が必要と思うがどうか。インボイス制度は廃止すべきである。インボイス制度による県内中小零細業者の課税状況、次年度の課税・納税に不安の声があり、インボイス制度の個人タクシー事業者への影響を問う。
- (2) 奨学金返済に苦しむ若者が多い。奨学金返還支援事業の拡充が求められる。新年度予算額等を問う。

4 農林水産業振興について

- (1) 気候危機は深刻であり、食料自給率向上、食料生産増産を抜本的に強化する必要があるのではないか。主食である県内産米の生産を増産し、米作農家への支援強化策を問う。
- (2) 畜産農家支援の強化について
 - ア 今年度の取組状況、県の独自対策予算の執行状況を問う。
 - イ 新年度予算の沖縄県畜産生産基盤強化支援基金事業を問う。
- (3) サトウキビ振興に重要な課題である、ゆがふ製糖工場の建て替えの促進を求める。新たに設置する沖縄県糖業・農業振興基金(仮称)の目的と期待される効果についても問う。

5 沖縄県文化振興基金事業の今年度の取組と新年度予算での取組を問う。

6 県立芸術大学のセクシャル・ハラスメント問題は、深刻であり看過できない。同大卒業生有志による再発防止等の取組が行われている。沖縄県としての見解、ハラスメント再発防止、根絶のため第三者による調査や対策を大学と共に取り組むべきでないか。

7 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(金)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
4	20分	仲宗根 悟 (立憲・無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について (1) 令和8年度の県政運営について「誰一人取り残さない沖縄らしい社会」の実現に向けた決意を述べられた。改めて最重要課題への取組を伺う。 (2) 県内陸上交通の大きな課題と位置づける中南部都市圏の交通渋滞や公共交通空白地域などの解消に向けた将来像を描いた「次世代交通ビジョンおきなわ(仮称)」の策定に取り組むとするが、内容を伺う。 (3) 令和7年の入域観光客数も過去最多と好調に推移しているとあるが、高市早苗首相の台湾有事をめぐる「存立危機事態」発言を発端に日中関係が悪化しており、中国本土から日本への観光客が減少している。中華圏の旧正月「春節」期間中も渡航自粛で来日客が激減しているというが、本県への影響はどうか。 2 基地問題について (1) 嘉手納飛行場でF35Aステルス戦闘機がすさまじい爆音を響かせ離発着及び上空旋回訓練を繰り返している。生活破壊そのものである。米軍の運用に傍観姿勢の政府に憤りを禁じ得ない。県の対策と対応を伺う。 (2) 伊江島補助飛行場の補修工事終了後、2月3日に嘉手納飛行場でパラシュート降下訓練が強行された、日米合意をなし崩しにする米軍の姿勢は許されるものではない。県の対応を伺う。 (3) 辺野古新基地が完成しても普天間飛行場は維持すべきとの論説を現役米海兵隊員が発表したとする。しかもその中に「辺野古に建設中の代替施設は長さも運用能力も及ばない」としている。「普天間基地返還8条件が整わなければ返還できない」とする稲田朋美元防衛大臣の国会答弁もあるように、普天間返還の唯一の解決策との政府見解は欺瞞でしかない。県の見解を伺う。 3 農林水産業の振興について (1) 本県の目指す「魅力と活力ある持続可能な農林水産業」を実現するための施策を伺いたい。 (2) 基幹作物であるサトウキビの生産向上の取組や担い手の育成など、重要な課題である糖業振興をどのように推進するのか伺う。 (3) 多様なニーズや気候変動に対応した新品目・品種、生産技術の開発・普及、おきなわブランドの確立などの取組を伺う。 4 ワーク・ライフ・バランスの推進について (1) 県庁・県立病院・教職員における職員の超過勤務の縮減や過重労働解消に積極的に取り組むことについて伺う。 5 我が会派の代表質問との関連について			

一般質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(金)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
5	20分	仲村 未央 (立憲・無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 「非核三原則」の堅持、核軍縮及び核兵器廃絶の取組について 玉城デニー知事は、2026年度施政方針において、「核軍縮及び核兵器廃絶の取組を強力に推進する」とし、「世界で唯一の戦争被爆国として非核三原則を堅持し、国際社会を主導する役割を果たすべき」との考えを表明された。 (1) 核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加について、広島、長崎両県知事から要請がある中、日本は参加を見送り続けている。政府の対応について知事の所見を伺う。 (2) 2030年に終了するSDGsの次の開発目標に「核兵器廃絶」を組み込むことを目指すグローバル・アライアンスへの参加の意義と広島県等との連携、今後の取組を伺う。 2 沖縄観光の推進体制強化と観光宿泊税の活用について (1) 第6次沖縄県観光振興基本計画において「世界から選ばれる持続可能な観光地」を具体化する指標が示されている。目標値と達成状況を伺う。 (2) 観光客数500万人、700万人、900万人に達した年度における観光収入、1人当たり消費額、観光事業者平均年収、経済波及効果を伺う。 (3) (2)の該当年度におけるMICE客数(件数)の推移を伺う。 (4) 同じくレンタカー台数の推移を伺う。 (5) 「世界から選ばれる持続可能な観光地」の実現に向けた推進体制の現状と課題を伺う。 (6) 沖縄観光コンベンションビューローの役割(立案、調査分析、ブランディング、マーケティング、関係省庁・地域との連携、危機管理体制の構築、人材育成等)とDMOとしての機能強化策、人材育成に資する観光宿泊税の活用について取組方針を伺う。 3 県道20号線拡幅事業について (1) 事業の進捗率と課題、今後のスケジュールを伺う。 (2) 渋滞が課題となっている沖縄市高原交差点の改良、右折車線の設置について取組を伺う。 4 我が会派の代表質問との関連について			

一般質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(金)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
6	20分	山内 末子(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について (1) 米国防省は辺野古新基地以外の滑走路より長い滑走路が確保されない限り、普天間基地は返還しないと公文書に明記した。かねてより指摘されてきたことだが、軟弱地盤の存在を隠蔽し、工事着工後に公表するなど国はこれまでも重要な情報を公開することなく、沖縄県のあらゆる権限を踏みにじる暴挙で辺野古の工事を進めている。政府与党の言う「辺野古が唯一の解決策」の主張は藻くずの泡でしかならず、破綻していることが明確になった。 ア 今回の報道に示された情報を県はいつ把握したか。外務省、防衛省からはどのような情報の提供があったのか伺う。 イ 知事は、政府に対して情報の経緯を詳細に示させ、辺野古新基地建設中止、普天間飛行場の危険性の除去を強く求めていくべきだが見解を伺う。 (2) 米国防権限法に、沖縄での米軍人による不祥事について防止策を求める文言が盛り込まれた。増加する一方の米軍人・軍属の事件・事故に対して効果的な再発防止策が講じられない中、具体的な対応、積極的な措置に期待するところであり、県の取組の成果の一つだと考える。知事の受け止めとその実現に向け、訪米し直接訴える計画について伺う。 (3) 平和行政について。 緊張感増す国際情勢に加え、高市総理は防衛費大幅増額と前倒し、防衛産業と装備の強化、安全保障体制の刷新等、実質的な軍事力強化を加速させている。東アジアにおける平和構築、沖縄を平和のハブとするための地域外交はより重要性を帯びてきた。 ア かねてより提起をしてきた東アジア地域自治体連合(NEAR)への正式加入の表明がある。国際フォーラムの在り方や戦略的アプローチ、独自外交で何をやるか、具体的取組を伺う。 イ 「恒久平和に貢献する沖縄ビジョン(仮称)」「国際平和研究機構(仮称)」創設については、戦後100年を見据え沖縄が世界に誇る「平和の島」と位置づけられるよう、大胆かつ綿密な計画が重要だと考える。見解を伺う。 ウ 平和学習の充実について 県内高校生の平和教育について、約88%が有意義と感じるとの調査がある。せんだっての若者トークキャラバンでは若者の本音が語られている。語り部が少なくなる中高生の平和教育こそが戦争を止める大きな力になる。 (ア) 学校における平和教育の取組実態と課題について (イ) 社会全体における平和教育の取組と課題について			
2 衆議院選挙における予算審議の遅れについて (1) 暫定予算以外の予算執行への影響について ア 一括交付金等の対応、自治体、県民、事業者への影響はどうか。 イ 予算執行までのスケジュール感を伺う。			

- (2) 国、県、各市町村との調整・連携等職員の対応は非常に厳しくなると想定するが、対策を伺う。

3 環境政策について

- (1) 生物多様性の宝庫ニュージーランドは、徹底した外来種侵入防止対策が実施されている。国立自然史博物館の誘致を目指す本県は、生物多様性保護政策をこれまで以上に充実・強化していくことが重要だと考える。取組について伺う。
- (2) 生物多様性30by30について
県内の共同漁業権区域であるほとんどの地域が30by30の海洋保護区となっている。

ア 辺野古大浦湾の561ヘクタールの海域、それ以外の海域は保護区として位置づけられているか。位置づけられてないなら、その根拠を伺う。

イ 沖縄のジュゴンの問題がボン条約の報告書により取り上げられ、軟弱地盤の問題が米国議会でも取り上げられる中、県は生物多様性を守るため、そして辺野古問題を国際的に議論してもらうために積極的に生物多様性条約に働きかけるべきだと考えるが認識を伺う。

(3) 北部訓練場の廃棄物処理対策について

ア 世界遺産の隣にある訓練場からの廃棄物について、放射性物質の検出等環境汚染の懸念があるが、県は国に対してその処理の責任を明確にし、具体的に調査範囲、処理計画を提示させるべきだが、なされているか伺う。

イ 新たな廃棄物の発見状況、以前に見つかり、保管していた手りゅう弾の亡失など管理体制も強く指摘すべきだがいかがか伺う。

4 医療福祉政策について

- (1) 福祉施設の不正、指定取消しが全国的に問題視されている。県内の実態を伺う。
- (2) 児童デイサービス施設、障がい者グループホーム、介護保険事業所等の廃業が相次いでいる。実態と課題、利用者への影響対策を伺う。
- (3) 若年齢出産の出現の現状、全国比較、対応策について

5 経済・雇用政策について

- (1) ガソリン暫定税率が廃止された。ガソリン価格の変化と全国比、令和9年度に期限を迎える軽減措置延長に向けて早期の取組が必要だと考えるが見解を伺う。
- (2) 有効求人倍率の推移、高齢者、若年者、女性、外国人失業率推移を伺う。また高校・大学生新卒者の県外流出の実態について伺う。
- (3) 男女の賃金格差の3年間の推移と全国比、課題対策について

6 農林水産振興について

- (1) 本県の食料自給率の推移と全国比について
- (2) 学校給食の県産作物の使用状況、安定供給対策について伺う。
- (3) 儲かる農業を目指して全国では若者・女性就農者が増加傾向だが、県内の推移と課題・対策について伺う。
- (4) 耕作放棄地の現状と課題・農地バンク活用について

7 教育行政について

- (1) あってはならない部活動における生徒の自死について、指導者関係者の早期の改善努力が必要である。

ア 県内指導者の体罰発生状況の推移について

イ 防止策・改善策について、指導者の意識改革、ハラスメントを根絶する取組について伺う。

(2) 部活動の地域移行の実施状況と指導員の配置状況について

(3) 早期の進路決定の充実のためのキャリア・ビルドアップ事業の成果と課題について

8 ジェンダーフリー政策について

(1) 沖縄県のジェンダーギャップの状況、全国比とその特徴・課題を伺う。

(2) 選択的夫婦別姓、L G B T Q、性の多様性尊重等当事者への理解促進がなかなか推進していかない。その要因をどう分析し改善していくのか伺う。

(3) 沖縄県の性の多様性を知らしめる方法として、国際通りでのジェンダーフラッグの掲示や、横断歩道へのペイント、または信号機の設置等新しい感覚で取り組めないか伺う。

9 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

令和8年第1回沖縄県議会(定例会)

02月27日(金)

順位	時間	氏 名 (会 派)	答弁を求める者
7	20分	大田 守 (立憲・無所属の会)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			

1 教育行政

(1) 本県におけるキャリア教育及び職業教育の現状認識と、今後の基本的な方向性について

ア 幼児期・小学校教育に関する課題と方向性

幼児期・小学校段階でのキャリア教育の位置づけについて、県の見解を伺います。(具体的に体験活動や職業理解の導入時期、保護者・地域との連携の在り方についての基本方針)

イ 中等教育(中学校・高等学校)に関する課題と方向性

中等教育段階におけるキャリア教育と職業教育の役割分担について、県の基本方針(学科教育、職業科目、インターンシップ等の位置づけと優先度を明確に)と企業・地域との連携強化策(職場体験、産学連携カリキュラム、地域人材の活用等)について、現状の取組と今後の拡充計画を伺います。

(2) 沖縄県公立高等学校教育推進事業について

ア 目的と具体的な目標

沖縄県公立高等学校教育推進事業の基本的な目的を明確にしてください。特に、地域経済・雇用政策との整合性、教育格差是正、産業ニーズへの対応といった観点からの位置づけを伺います。

イ キャリア教育と職業教育との整合性

本事業がキャリア教育と職業教育のどの部分を強化することを意図しているのか伺います。

ウ 進路多様化に対応する支援体制(大学進学希望者、就職希望者、専門学校進学希望者、起業希望者それぞれへの支援メニュー)をどのように整備しているのか伺います。

2 観光産業

(1) 沖縄県のリーディング産業である観光について

ア 「量より質」に向けた観光について

観光の持続性と地域経済の安定化には、単なる来訪者数の増加ではなく、地域に利益をもたらす「質」の向上が不可欠であると考えるが、県の見解を伺います。

イ 持続できる観光について

観光の拡大が自然破壊や住民負担を招かないよう、持続可能性を制度的に担保するための施策を伺います。

ウ 教育民泊(教育目的の民泊)について

沖縄に来訪する修学旅行は、停滞していたが復活しつつあります。学校教育や体験学習と連携した教育民泊に関し、県として推進する方向なら基本方針と安全確保・品質管理の枠組みを伺います。

3 港湾整備

(1) 糸満漁港整備について、糸満漁港は地域水産業の中核を担う重要な港湾であるが、北

地区の加工用用地の稼働状況や港内の岩礁しゅんせつに係る財源確保に課題がある。地域の雇用創出・流通機能強化及び航行安全の確保の観点から、現状と今後の具体的な整備計画、財源見通しについて。

- ア 北地区加工用用地内の操業事業者が現状 1 社にとどまっています。今後の事業者誘致計画、用地活用方針及びそれらを実現するための具体的施策について伺います。
- イ 港内の岩礁しゅんせつについて、執行部は財源確保が厳しい旨の答弁がされている。しゅんせつに要する概算費用の見積りについて伺います。

4 農業行政

(1) 沖縄由来の黒こうじ菌を活用した農業について

- ア 令和 6 年 9 月定例会で「本県ではこうじ菌を活用した飼料化の事例はないが、泡盛蒸留かすの飼料化、豚や子牛への給与試験などで泡盛の蒸留かすを使った事例等はある。他県では、黒こうじを添加した飼料の豚への給与試験において、1 日当たりの増体量や枝肉重量増加で、生産量が向上の報告事例がある。他県の事例等を踏まえ検討する」としたが、その後の対策・取組を伺います。

5 福祉行政

「子どもの権利条約」では子どもは単なる保護対象ではなく「権利の主体」であることが国際的にも確認されています。児童相談所はその権利を現場で守るための最前線であり、権限行使に当たっては常に子どもの最善の利益を第一に考えることが求められています。

- (1) 児童相談所は児童虐待対応のために、児童福祉法に基づく一時保護を行っています。保護された子どもの安全は確保される一方で、保護された子どもにとっては、家庭での生活とは異なり各種の権利を制限されることが課題となっています。明石市は児童相談所の職員以外の者が一時保護された子どもの声を聴き、権利を守る取組を行う「こどもの権利擁護部会（こどものための第三者委員会）」を設置しています。県の見解を伺います。

6 我が会派の代表質問との関連について